

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	3		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	企画調整課
事務事業名	02661 まち・ひと・しごと創生関連事業費	所 属 長	田中 鉄也
		記 入 者	竹中 真哉

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	まち・ひと・しごと創生法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	まち・ひと・しごと創生関連事業費	

事業の概要
平成27年10月に策定した「大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口ビジョンで示した将来のまちの姿と人口展望の達成に向け5年間で達成すべき目標を定め、その実現に向けた方向性と施策を定めたものである。総合戦略の事業を着実に推進するため、庁内の本部員会議、さらに外部組織である「大津市まち・ひと・しごと創生懇話会」で各年度の施策の進捗状況の確認などを実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の事業を着実に推進するため
対象 (何又は誰を)	戦略の施策に基づく各事業を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市まち・ひと・しごと創生本部員会議や大津市まち・ひと・しごと創生懇話会において
成果 (どのような状態にするのか)	毎年度の事業の進捗状況を確認する

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		555	525	560	2,674	560	
人件費 B		4,860	4,100	4,100	5,330	4,100	
事業費合計 A+B		5,415	4,625	4,660	8,004	4,660	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,415	4,625	4,660	8,004	4,660	
職員数(人)		0.60	0.50	0.50	0.65	0.50	
職員数の内訳	正規	0.60	0.50	0.50	0.65	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	推進組織の会議回数	回	目標	2	2	2	4	2
				実績	2	2	2	-	-
	本部員会議及び懇話会の回数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	施策ごとの事業実績がA又はBの割合	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	95	99	98	-	-
	事業の成果がA又はBの数/全事業数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国は人口減少社会の到来に対し、地方創生の名のもと、地方を活気づけることで2060年の人口を1億人とする人口ビジョンと総合戦略を策定した。地方も法の趣旨を踏まえて個別の総合戦略を策定している。	
これまでの見直しや改善等の経過	総合戦略の着実な推進のために、「大津市まち・ひと・しごと創生本部」と「大津市まち・ひと・しごと創生懇話会」で、毎年、施策の進捗状況の確認を実施している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	総合戦略を推進するため、本部員会議や懇話会といった推進組織を設置し、総合的に進捗状況を確認することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	施策ごとの事業実績の成果が、成果目標を上回っており、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人口減少社会が到来するなか、総合戦略を定め、全庁的かつ計画的に事業を推進することは効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略を推進することは、効率的な行政運営に貢献するものである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き、現在の総合戦略を推進するとともに、令和元年度中に国が第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する予定であるため、その内容については十分に検証していく。
部局長コメント	人口減少社会を迎えるなか、総合戦略に掲げる各種の事業を着実に進めるとともに、積極的に国の交付金の活用も図りながら、まちづくりの充実に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	118.75 %	123.75 %	122.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.21 %	-1.01 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,707 千円	2,312 千円	2,330 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	57 千円	46 千円	47 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-18.04 %	+1.78 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	22	
部局名	総務部	所属名 人事課
事務事業名	01242 職員互助会負担事業	所属長 神崎 秀夫 記入者 野村 邦彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	地方公務員法・天津市職員互助会設置条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	02	行政経費の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員互助会負担金	

事業の概要
 天津市職員互助会に対して、事業実施経費の負担を行い、職員及び職員家族の相互共済と福祉の増進に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 (負担金)

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	職員及び職員家族の相互共済の福祉の増進を図るため
対象 (何又は誰を)	天津市職員互助会に対して
手段 (どのようなやり方で)	事業実施経費の一部を負担し
成果 (どのような状態にするのか)	職員の福利厚生を図り、職務に対する活力を創造する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		7,919	7,997	6,974	7,000	7,000	
人件費 B		2,511	2,542	3,280	3,280	3,280	
事業費合計 A+B		10,430	10,539	10,254	10,280	10,280	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,430	10,539	10,254	10,280	10,280	
職員数(人)		0.31	0.31	0.40	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.31	0.31	0.40	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	負担金割合	%	目標	10	13	12	11	11	
				実績	14	14	11.7	-	-	
	互助会全体事業費に占める市負担金の割合									
	2	負担金額	千円	目標	7,908	8,070	7,000	7,000	0	
実績				7,919	7,997	6,974	-	-		
職員互助会への年間負担金額										
成果指標	1	互助会助成利用件数	件	目標	14,000	15,000	16,900	16,000	16,000	
				実績	15,679	16,824	19,740	-	-	
	福利厚生倶楽部等を利用した件数									
	2				目標					
			実績							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	互助会事業を取り巻く厳しい社会情勢の中、地方公務員法第42条に定められている職員の福利厚生事業の実施のため、市民への理解と説明責任が果たせる事業を推進していく。		
これまでの見直しや改善等の経過	事業区分を市負担事業と会費単独事業に区分けするとともに、給付事業見直し、さらには事業のアウトソーシング化（外部委託）やカフェテリアプランを導入するなど事業の充実と合わせ事務の効率化を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地方公務員法に基づき、職員の福利厚生事業を事業主として行なう必要がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	公費負担事業の精査や外部委託による事業の見直しを行ないつつ、職員ニーズの対応に努めている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事業の一部を外部委託することで、経費の削減及び事務の効率化を図るとともに、より一層の事業の充実を目指し定期的に委託業者の見直しも行なっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	福利厚生事業の実施により、職員の心身のリフレッシュに努めている。
---------	--	----------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	職員の心身のリフレッシュを促進するため、互助会制度の利便性の向上を図るとともに、市民への理解を得られる事業として適正な運営に努める。
部局長コメント	公費負担については、市民の理解が得られるよう引き続き事業の精査に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	111.99 %	112.16 %	116.80 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+7.30 %	+17.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	745 千円	752 千円	876 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-5.83 %	-17.07 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	23		
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課
事務事業名	01243 職員研修事業	所 属 長	小西 元昭
		記 入 者	鹿島 良平

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法・天津市職員研修規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市人材育成基本方針
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	職員研修費	

事業の概要
 人口減少社会を向かえ、持続可能な組織づくりを行うためには、主体的な自治体経営が求められるとともに、多様な市民ニーズに応える必要があり、特に政策形成能力やコミュニケーション能力等を備えた職員の育成が求められている。このため、階層別研修や派遣研修等を充実させ、併せて職場研修による人材育成により、市民満足度の充実に努める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（負担金支出先等へ派遣）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市職員としての責務を自覚するとともに、人材育成と能力の向上を図る。また、急速に変化する社会環境に即応し、市民ニーズに的確に応えることができる職員の育成を図ることを目的とする。
対象 (何又は誰を)	職員
手段 (どのようなやり方で)	職場外研修（階層別研修・特別研修・派遣研修）及び職場内研修
成果 (どのような状態にするのか)	職員の資質の向上や能力開発をすることで、職場組織の活性化や効率的な行政運営、市民サービスの向上を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,566	18,914	8,372	7,372	7,500	
人件費 B		18,225	16,875	15,242	15,773	15,242	
事業費合計 A+B		34,791	35,789	23,614	23,145	22,742	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,791	35,789	23,614	23,145	22,742	
職員数(人)		2.25	2.25	2.05	2.00	2.05	
職員数の内訳	正規	2.25	2.00	1.80	1.90	1.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.25	0.25	0.10	0.25	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	内部職員研修実施回数	回	目標	22	22	22	22	22
				実績	24	24	24	-	-
	実施回数								
	2	派遣研修派遣職員数	人	目標	200	200	200	200	200
実績				218	174	141	-	-	
派遣職員数									
成果指標	1	研修受講満足度	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	84.8	83	85.1	-	-
	研修受講後のアンケート結果（満足・ほぼ満足）								
	2	知識・技能の習得	%	目標	100	100	100	100	100
実績				84.4	84.9	84.7	-	-	
研修受講後のアンケート結果（知識・考え方・技能の習得度）									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少社会の中で、持続可能な組織づくりのため、職員にはこれまでの政策形成能力やコミュニケーション能力に加え、働き方改革に向けた視点や、新しいテクノロジーへの対応など新たな能力や知識が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	基本的な研修体系を維持しながら、本市における課題や研修アンケートなどをもとに研修内容の見直しを図るとともに、職員のモチベーションの向上に繋がる研修についても導入している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員研修は人材育成計画に基づき実施しているもので、本市が抱える課題に適切に対応する意味でも、本市が主体で行うことには妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	成果指標は研修時のアンケートをもとに算出しているが、研修満足度は向上しているものの知識・技能の習得の部分では微減した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	前年度比で事業費が削減しているのは、長時間勤務削減に係る費用を抜いたことが大きな要因であるが、直接的な研修費用は横ばいの中、一定の成果をあげている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	効率的な行政運営のためには、働き方改革に向けた職員の意識の向上のほか、職員のモチベーションの向上も必要であり、研修事業の施策への貢献度は高いといえる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	効率的な行政運営に向けて、職員研修には業務遂行に必要な知識やスキル等の定着とともに、職員のモチベーションの向上を図ることが求められている。職員の生産性向上につながるマネジメント研修や業務改善研修を強化・拡充していくとともに、きめ細かなキャリアデザイン研修をもって職員のモチベーションの向上を図っていく。
部局長コメント	効率的な執行体制の構築のためには、職員一人ひとりが生産性を意識した働き方を進めていく必要があり、職員研修を通して、働き方改革に向けた意識の高揚を図ることが必要である。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	84.80 %	83.00 %	85.10 %
	指標2	84.40 %	84.90 %	84.70 %
成果増減率	指標1	- %	-2.12 %	+2.53 %
	指標2	- %	+0.59 %	-0.23 %
活動単位コスト	指標1	1,449 千円	1,491 千円	983 千円
	指標2	159 千円	205 千円	167 千円
成果単位コスト	指標1	410 千円	431 千円	277 千円
	指標2	412 千円	421 千円	278 千円
コスト増減率		- %	+3.67 %	-34.75 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	24	
部局名	総務部	所属名 人事課
事務事業名	01241 職員健康管理対策事業	所属長 神崎 秀夫 記入者 野村 邦彦・吹田 友美

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	労働安全衛生法他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	07	効率的な執行体制の構築			
関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称	
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	職員健康管理対策事業費	
事業の概要	労働安全衛生法及び大津市職員の健康管理及び安全衛生に関する規則並びに長時間勤務による健康障害防止対策プログラム等に基づき、職員の安全と健康の確保及び快適な職場環境の形成を図るとともに、職員から寄せられる悩み事、困り事などの各種相談に応じている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	職員の心身における健康の保持増進を図るため
対象 (何又は誰を)	全職員及び全職場に対し
手段 (どのようなやり方で)	各種健康診断やカウンセリング及びストレスチェックの実施、安全衛生委員会の開催、相談窓口の周知によって
成果 (どのような状態にするのか)	心身の不調による休職者の減少及び快適な職場環境を形成する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	56,228	41,982	39,247	39,947	39,947		
人件費 B	37,830	38,300	40,085	40,085	40,085		
事業費合計 A+B	94,058	80,282	79,332	80,032	80,032		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	14,656	3,324	3,079	2,681	2,681	
	一般財源	79,402	76,958	76,253	77,351	77,351	
職員数(人)	6.70	6.70	7.60	7.60	7.60		
職員数の内訳	正規	3.70	3.70	3.50	3.50		
	嘱託	2.00	2.00	3.10	3.10	平成30年度より嘱託職員雇用	
	臨時	1.00	1.00	1.00	1.00		

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1 健康診断受診者数	人	目標	5,000	4,200	4,126	4,126	4,126
			実績	5,022	4,080	4,126	-	-
	2 相談件数	件	目標	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
			実績	2,587	2,607	2,542	-	-
成果指標	1 精検受診率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	70.3	71.4	68.6	-	-
	2 病気休職者数	人	目標	80	80	80	80	80
			実績	92	89	94	-	-
	長期(30日以上)休職対象者							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	生活環境の変化や長時間労働、職場における人間関係によるストレスなど、様々な要因から職員の疾病やメンタル不全に対する予防や対策が必要となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	健康管理医や保健師等の配置及び対応によって相談体制等の充実を図るとともに、カウンセリング及びストレスチェックを併せて業務委託することで円滑な業務運営に努めるなど、職員の心身のフォロー体制を整えている。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員の心身の健康保持増進は事業主の責務である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	労働安全衛生法や長時間勤務対策及び復職支援プログラム等に基づき、健康管理医や所属関係者、職員支援室スタッフが連携し職員の健康管理に努めているものの、精検受診率等の減少が見られることから、さらなる連携強化のもと職員への周知徹底に努める。
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	健康管理医及び保健師等による面談や安全衛生委員会をはじめとする健康管理に係る各種事業並びにカウンセリングの実施やストレスチェックの分析結果を活用した所属等への対応など効率性に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職務において職員の能力が発揮できるとともに、心身が健全な状態を維持できるよう健康管理に努めている。また、ハラスメント対策についても、関係機関と連携を図りながら、相談体制の充実と職場環境の改善に努めている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 (<input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	これまでの職員の健康管理に関する各種事業や対応について継続実施しながら、ストレスチェックの集団分析結果並びに個人結果を受け、そのフォロー体制を整えていく。また、ハラスメントの防止について、関係機関と十分に連携を図りながら早期対応に努める。
部局長コメント	職員の心身における健康の保持増進のため、各種健康診断やカウンセリング並びにストレスチェック等の実施結果を十分に生かせる体制づくりに努めるとともに、時流に応じた研修や相談窓口などにおける的確な初期対応により、ハラスメントのない「働きやすい職場環境の形成」に努めていくこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1 70.30 %	71.40 %	68.60 %
	指標 2 86.95 %	89.88 %	85.10 %
成 果 増減率	指標 1 - %	+1.56 %	-3.92 %
	指標 2 - %	+3.26 %	-5.61 %
活動単位 コ ス ト	指標 1 18 千円	19 千円	19 千円
	指標 2 36 千円	30 千円	31 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1 1,337 千円	1,124 千円	1,156 千円
	指標 2 1,022 千円	902 千円	843 千円
コスト増減率	- %	-2.10 %	+4.64 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	25				
部 局 名	総務部	所 属 名	人事課	所 属 長	小西 元昭
事務事業名	02366 人材活用事業	記 入 者	出 大輔		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方公務員法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	08	総人件費改革の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	人材活用費	
事業の概要	人事制度の再構築と併せて見直した、人事評価制度の適切な導入と実施				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	職員の自主性と積極的な挑戦意欲に期待したシステムとして導入しており、上司と部下が互いの目標を認識することで目標の連鎖と共有化が図れ、主体的に行動する職員の育成と職場の活性化の推進を目指す。
対象 (何又は誰を)	職員
手段 (どのようなやり方で)	大津市人事評価実施要領に規定する、評価作業を実施する。
成果 (どのような状態にするのか)	職員のコミュニケーションの円滑化・活性化を促し組織力の向上を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		3,967	5,562	2,646	0	0	人事評価システム再構築のため
人件費 B		6,480	9,840	9,020	9,020	9,020	直接経費は0としている。
事業費合計 A+B		10,447	15,402	11,666	9,020	9,020	(平成31年度、令和2年度)
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	10,447	15,402	11,666	9,020	9,020	
職員数(人)		0.80	1.20	1.10	1.10	1.10	
職員数の内訳	正規	0.80	1.20	1.10	1.10	1.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新任評価者研修会	回	目標	4	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
	実施回数								
	2	人事評価制度研修会	回	目標	8	8	8	8	8
実績				8	8	8	-	-	
実施回数									
成果指標	1	導入人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
				実績	2,273	2,289	2,270	-	-
	実施者数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	地方分権社会の進展に伴い、各自治体は自らの判断で様々な行政課題に対処し、多様化する住民ニーズにより迅速かつ的確に応えるため、「職員の意識改革」と「職場の活性化」が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成25年度より新たに再構築した人事制度の運用を開始し、現在では、昇給や勤勉手当、昇任基準の一つとして評価結果を活用している。平成30年度には働き方改革の推進が図れるよう能力評価項目の見直しを図った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	評価面談等を通じて助言や指導が行われることにより、上司と部下とが円滑なコミュニケーションが図れる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	業績目標の設定において、上司と部下や課や係において、目標の連鎖が生まれ課題や政策の共通認識が図れる。評価の目線を合わせるため、政策調整会議等を活用し、評価者・調整者の共通理解をより深めていく。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	人事評価により得られた結果を活用し、本人自ら強みや弱みを把握することで、自発的な能力開発を促し、常に自己研鑽に取り組む職員が育成できる。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職員を財産と位置付け、「人財」を活かし育てることで、行政が目指す公共の福祉の実現や高品位の行政サービスの提供を目指している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	人事評価結果の活用の拡大や、職場・職責に応じた業務の遂行を正當に評価し、処遇に反映させることにより、職員一人ひとりのやる気を引き出す制度設計に努めていく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
目標達成率	指標1	113.65 %	114.45 %	113.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+0.70 %	-0.83 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,611 千円	3,850 千円	2,916 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	6 千円	5 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+46.39 %	-23.62 %	

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	26	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	01225 行政改革推進事業	行政改革推進課
		所 属 長
		中川 隆志
		記 入 者
		中野 雅人

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	経済財政運営と改革の基本方針、経済・財政再生計画 他
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	06	事業の見直し・廃止	関連する個別計画	行政改革プラン2017、総合計画第1期実行計画、中期財政フレーム他	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	行政改革推進事業費	
	一般会計	政策	評価対象事業	民間活用検討事業費	

事業の概要
 平成28年度まで（新）行政改革プラン（後期）集中改革プランに基づく64の取組項目の目標達成に向け取り組んできた。平成29年度から、更なる行政改革を推進していくため、「行政改革プラン2017」を策定し、「徹底した行財政改革によるコンパクトで持続可能な都市経営の実践」を改革目標として、改革実行プランに掲げる45の取組項目に取り組んでいく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	「小さな政府」の理念の下、行政の本来の役割を追求し、必要な事業においては選択と集中を推進する一方で、民間の活力が期待できる事業は民間に任せることで、コンパクトで持続可能な行政サービスを推進するため
対象 (何又は誰を)	本市が行う事務事業及び職員等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	大津市行政改革プラン2017に基づく取り組みを進め
成果 (どのような状態にするのか)	「行政がなすべき本来の役割の追求によるコンパクトな市役所」を目指す。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		7,314	5,654	3,246	3,661	6,661	※29、30年度は民間活用検討事業分を含む。
人件費 B		40,500	35,196	34,344	39,114	39,360	
事業費合計 A+B		47,814	40,850	37,590	42,775	46,021	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	47,814	40,850	37,590	42,775	46,021	
職員数(人)		5.00	4.83	4.80	4.77	4.80	
職員数の内訳	正規	5.00	4.13	4.00	4.77	4.80	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.70	0.80	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	行政改革プラン取組実施数	項目	目標	64	45	45	44	44	
				実績	63	45	45	-	-	
	(後期)集中改革プラン(H25~H28)、H29以降は「行革プラン2017」改革実行プランの取組項目実施数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	行政改革プラン取組項目 評価B以上の取組数	個	目標	0	45	45	44	44	
				実績	0	40	36	-	-	
	「行革プラン2017」改革実行プランの取組総数45のうち評価がB以上の数									
	2	【参考・H28までの目標】行政改革プラン取組項目 目標達成率	%	目標	100	0	0	0	0	
実績				81.5	0	0	-	-		
(後期)集中改革プランはH25~H28で終了										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少、老朽化した公共施設及びインフラ対応などによる経費の増大など、今後、厳しい歳入状況が予想されるなか、AIなどの先進技術導入のため人的、物的資源の投入が必要となる。	
これまでの見直しや改善等の経過	さらなる行政改革を推進するため、行政改革プラン2017改革実行プランの個々の取組について、目標達成に向けての取組を推進するとともに、必要に応じて目標や取組内容の見直しを行う。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	コンパクトで持続可能な行政サービスの提供には、職員全体で行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を確実に推進すること、また、必要に応じて見直しを行っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進することが、社会環境の変化に即し、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所の実現につながる。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	総合計画をはじめ、他の計画とも連携した行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる取組を推進することで、全市的な行政改革を効率的に推進している。さらに、より効率的な取組方法を探り見直しを進める。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本の見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	当該事業を推進することは、行政改革プラン2017を実行することであり、結果として施策目標の達成と直結している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げた取組を推進することが、健全財政の堅持や社会情勢の変化に即した行政サービスの提供に繋がるものであり、引き続き、事業の選択と集中を進めることで、本来の役割の追求によるコンパクトな市役所を目指します。
部局長コメント	行政改革プラン2017改革実行プランに掲げる個々の取組について、概ね計画どおりに推進されているが、行政を取り巻く社会環境の変化、市民ニーズの変化を的確に捉え、より一層の取り組みを推進し、持続可能な都市経営の実践やコンパクトな市役所の実現に向け、引き続き行政改革を推進していく必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	88.88 %	80.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-10.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	758 千円	907 千円	835 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	1,021 千円	1,044 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	+2.24 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	29		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01244 交通安全対策推進事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 克典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市有車両管理規則、 道路交通法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重要	01	財政の健全化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	交通安全対策推進費	

事業の概要
交通事故防止のための研修等を実施し、職員の資質向上と交通安全に対する意識の向上を図り、公用車の交通事故を減少させる。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公用車における交通事故減少のために
対象 (何又は誰を)	公用車を使用する職員を
手段 (どのようなやり方で)	①各部局の安全運転整備管理者による安全運転指導及び車両点検 ②車両総括管理者による交通安全職員研修 ③交通安全の知識や技能を体験できる安全運転実技研修の実施等 ④車両総括管理者による運転適性検査の実施
成果 (どのような状態にするのか)	公用車における交通事故の減少

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		792	718	624	499	499	
人件費 B		4,599	5,900	5,920	5,920	5,920	
事業費合計 A+B		5,391	6,618	6,544	6,419	6,419	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	5,391	6,618	6,544	6,419	6,419	
職員数(人)		0.94	1.35	1.35	1.35	1.35	
職員数 の内訳	正 規	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
	嘱 託	0.59	1.00	1.00	1.00	1.00	H28車両総括管理者(退職)
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公用車定期点検回数	回	目標	12	12	12	12	0
				実績	12	12	12	-	-
	月1回の点検を12カ月実施								
2	安全運転研修参加人数	人	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	0	
			実績	553	653	1,678	-	-	
	研修会の参加者(累積)								
成果指標	1	公用車交通事故(加害事故)無事故率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	94.3	93.4	94	-	-
	公用車交通事故(加害)発生件数(35)÷公用車保有台数(583)-1								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	職員の交通事故に対しては市民からの厳しい目が向けられており、事故は本人だけではなく市役所全体の信用失墜につながるものである。交通事故の防止のため継続的かつ効果的な取組みが求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公用車事故について、同様の事故防止を目的に、ドライブレコーダーをはじめとする事故防止機器の導入を進めるとともに、飲酒運転防止研修や新規採用職員を対象とした自動車教習所における実技研修を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市（事業所）が取り組むべきものであるため「妥当である」とした。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動と成果の関連が見えにくい事業であるが、平成30年度の事故件数は対前年度比で減少していることから、「やや上がっている」とした。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	業費については、嘱託職員（車両総括管理者）の件費が大半であり、効率的であるため、「やや高い」とした。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公用車事故の削減に向け、職員の資質向上と交通安全に対する意識向上を図るとともに、事故報告書の見直し、公用車への事故防止機器の導入など、種々防止策を講じながら継続的かつ効果的な行財政運営に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後は、これまでの取り組みを継続しながら、さらに効果的な取り組みを検討し、事故防止に向けた取り組みを進めていく必要がある。具体的には、①衝突回避・誤発進抑制機能付の公用車導入拡大②管財課、自動車運転教習所での実技研修③同乗者による誘導の徹底を実施して、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めていく。</p> <p>今後も事故防止に向け、衝突回避機能や誤発進抑制機能付公用車の導入拡大や、運転実技研修、同乗者による誘導の徹底など、事故防止に向けた取り組みを積極的に進めていくことで、公用車交通事故（加害事故）の無事故率の向上に努めること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	94.30 %	93.40 %	94.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.95 %	+0.64 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	449 千円	551 千円	545 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	57 千円	70 千円	69 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+23.94 %	-1.74 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	30		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01213 市有財産有効活用推進事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 宏典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		大津市行政改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			
関連事業		コード	事務事業名称	コード	所属名称

関連事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	市有財産有効活用推進事業費	

事業の概要	遊休地、未利用地の積極的な売却等を行い、市有財産の有効活用を図る。
-------	-----------------------------------

運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()
---------	---

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市有財産（遊休地、未利用地）の有効活用を図るため
対象 (何又は誰を)	所管する市有財産（遊休地、未利用地）を
手段 (どのようなやり方で)	大津市公有財産管理規則及び大津市行政改革プランに基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	売却処分等、市有財産の有効活用が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,190	3,352	5,787	5,194	7,039	
人件費 B		11,441	11,580	10,945	11,601	11,601	
事業費合計 A+B		17,631	14,932	16,732	16,795	18,640	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,631	14,932	16,732	16,795	18,640	
職 員 数 (人)		1.95	1.95	1.87	1.95	1.95	
職員数の内訳	正 規	1.25	1.25	1.17	1.25	1.25	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	普通財産の譲渡件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	4	6	8	-	-
	2	普通財産の新規貸付件数	件	目標	3	3	3	3	3
				実績	1	1	2	-	-
成果指標	1	普通財産の譲渡額	千円	目標	50,000	50,000	60,000	70,000	70,000
				実績	138,411	61,650	129,472	-	-
	2	普通財産の新規貸付額	千円	目標	500	500	100	100	100
				実績	1	12	76	-	-
		普通財産新規貸付収入額							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	厳しい財政状況の中、市有財産の有効活用が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	「大津市公有財産有効活用基本方針」に従い、市有財産等で活用が見込めない土地等について、用地処理を行い、積極的に売却処分を行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	一般競争入札を実施するなどの手段を活用したことから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	昨年度、今年度目標を共に大きく上回る額（譲渡額）の成果が達成できたことから、有効性は「上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	未利用財産を計画的に売却ができ、次年度以降に計画的に売却できるよう用地処理を進められたことから、効率性は「高い」と評価した。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	未利用財産の積極的な売却や活用を推進することにより、市有財産の適正な管理と自主財源の確保による財政の健全化に寄与した取組みである。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、引き続き、未利用財産について積極的な売却を進めていく。未利用となった建物付土地について、運用基準を定め、売却を進めるとともに、宅地建物取引協会等と市有地処分の媒介（仲介）に関する調査研究を行い、早期に実施できるような制度設計を進める。
	大津市公有財産有効活用基本方針に基づき、未利用財産の売却を進められたい。また建物付土地の財産については、運用基準を定め、より効率的な売却を進めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標 1	276.82 %	123.30 %	215.78 %
	指標 2	0.20 %	2.40 %	76.00 %
成果増減率	指標 1	- %	-55.45 %	+110.01 %
	指標 2	- %	+1,100.00 %	+533.33 %
活動単位コスト	指標 1	4,407 千円	2,488 千円	2,091 千円
	指標 2	17,631 千円	14,932 千円	8,366 千円
成果単位コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	17,631 千円	1,244 千円	220 千円
コスト増減率		- %	+89.95 %	-46.67 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	31		
部 局 名	総務部	所 属 名	管財課
事務事業名	01212 普通財産管理事業	所 属 長	川瀬 睦
		記 入 者	田中 宏典

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市公有財産等管理規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		天津市行政改革プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	04	自主財源の確保			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	普通財産管理費	

事業の概要
 市有財産の適正な管理のために、用途不明財産の調査を行い、所管換を進めていく。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	普通財産の適正管理を行うために
対象 (何又は誰を)	所管する土地及び建物を
手段 (どのようなやり方で)	天津市公有財産等管理規則に基づく、用地調査を行い、
成果 (どのような状態にするのか)	用地不明財産の所管が判明し、市有財産の適正な管理が図られている。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		9,686	8,596	9,616	5,861	6,537	
人件費 B		3,616	3,660	3,338	3,666	3,666	
事業費合計 A+B		13,302	12,256	12,954	9,527	10,203	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	13,302	12,256	12,954	9,527	10,203	
職員数(人)		0.60	0.60	0.56	0.60	0.60	
職員数の内訳	正規	0.40	0.40	0.36	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1 管財課取扱い財産の筆数	筆	目標	1,236	1,206	1,176	1,146	1,116
			実績	1,266	1,192	1,167	-	-
	管財課取扱い財産に係る筆数(用途不明分)							
	2							
成果指標	1 用途不明判明数	筆	目標	30	30	30	30	30
			実績	15	74	25	-	-
	用途不明財産の所管課判明筆数							
	2							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市有財産を管理する立場から、普通財産の適切な管理が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	毎年度、用途不明財産について用地調査を実施し、所管すべき部局との協議を進めた。また、法務局が実施している不動産登記法第14条地図作成時、専門家（土地家屋調査士）の意見を聴取しながら所管換を進めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市有財産を対象とするものであり、市が直接行う必要があることから、「妥当である」と評価した。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	判明筆数は減少しているが、所管不明財産の所管換により適正な管理が図られたことから、有効性は「やや上がっている」と評価した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	専門家（土地家屋調査士）の意見を聴取し、速やかに所管換を行うことができたことから、効率性は「やや高い」と評価した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	限られた市有財産を有効活用するため、用途不明財産について調査を実施し、適正かつ効率的な市有財産の管理に努めている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	大津市公有財産等管理規則に基づき、引き続き、普通財産の適正な管理に努める必要がある。しかしながら、用地処理に関することは専門性が高いことから、調査委託等の事務改善も視野に入れながら、事務推進に努めていく。
部局長コメント	用途不明の財産の整理は、市有地の適正管理に向けた基礎的な事務であり、事務改善も視野に入れながら、事業推進に努めること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	50.00 %	246.66 %	83.33 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+393.33 %	-66.21 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	10 千円	10 千円	11 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	886 千円	165 千円	518 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-81.32 %	+212.85 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	33	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	01299 市税賦課事業	資産税課
		所 属 長
		藤元 美則
		記 入 者
		岩田 朋裕

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	2017改革実行プラン
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01300	資産税オンライン賦課運用事業	1216	資産税課
	01301	固定資産評価調査事業	1216	資産税課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税賦課事務経費	

事業の概要
固定資産税・都市計画税の評価・賦課に必要な事務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産税・都市計画税の賦課事務を正確、迅速に行い、税収の確保に努めるために、
対象 (何又は誰を)	固定資産税・都市計画税の課税客体及び納税義務者について、
手段 (どのようなやり方で)	職員が調査を行い、評価及び賦課を決定し、納税通知を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	公平公正な賦課を実現する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		16,865	16,616	16,702	16,437	17,471	
人件費 B		224,935	226,839	249,570	229,413	235,491	
事業費合計 A+B		241,800	243,455	266,272	245,850	252,962	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	347	130	130	
	一般財源	241,800	243,455	265,925	245,720	252,832	
職員数(人)		35.58	34.81	35.44	34.77	34.87	
職員数の内訳	正規	24.16	24.81	28.19	25.36	26.12	
	嘱託	7.00	5.75	6.00	5.00	6.00	
	臨時	4.42	4.25	1.25	4.41	2.75	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	納税通知書等発送数	通	目標	131,000	132,000	133,000	134,000	135,000	
				実績	131,623	132,290	132,622	-	-	
	固定資産税・都市計画税の納税通知書と課税明細書の発送数。									
	2	償却資産調査課税調査件数	件	目標	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績				1,243	3,471	2,781	-	-		
当初調定後の調査課税のための実地調査件数。										
成果指標	1	固定資産税・都市計画税調定額	千円	目標	22,100,000	22,100,000	22,545,866	22,998,701	22,998,701	
				実績	22,537,146	22,845,637	22,809,818	-	-	
	目標値は当初予算調定額。実績値は最終調定額。									
	2	償却資産調査課税額	千円	目標	50,000	50,000	55,000	60,000	65,000	
実績				78,120	66,751	77,213	-	-		
目標値は後期集中プラン及び2017改革実行プラン。実績値は当初賦課後の調査課税実績額。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	景気は徐々に後退基調に入った可能性がある中で、土地価格は駅周辺等一部を除き下落傾向にあり、新築家屋数も減少し、償却資産の設備投資も減価を上回る状況ではない等、固定資産税全般について大幅な増収は期待でき		
これまでの見直しや改善等の経過	土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を計画的に進め、適正課税の推進に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地方税法に基づき、職員が質問検査権のある徴税吏員として固定資産税の賦課を行うため、地方自治体以外では行えない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	固定資産税の自然増が期待できない中で、土地地目判読調査、家屋特定調査、償却資産未申告調査等を積極的に行うことにより、適正な課税の推進と調定額の増加を実現している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	納税通知発送事務の一括委託等による事務効率化の推進や、各種研修への積極的な参加による知識の蓄積等で、最小の人員により最大の効果を図っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	積極的な調査と正確、迅速な作業により、公平公正な課税に貢献している。
---------	--	------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	積極的な調査の継続による適正な課税の推進と調定額の増加、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。
部局長コメント	正確で効率的な事務を行い、公平・公正な評価及び課税を図ること。引き続き「2017改革実行プラン」に掲げられている償却資産の調査課税強化を着実に実行し、増収を目指すとともに、土地・家屋における課税客体の的確な調査を行い、固定資産全般の適正課税に努め、税収確保に繋げること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	101.97 %	103.37 %	101.17 %
	指標2	156.24 %	133.50 %	140.38 %
成果増減率	指標1	- %	+1.36 %	-0.15 %
	指標2	- %	-14.55 %	+15.67 %
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	2 千円
	指標2	194 千円	70 千円	95 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	3 千円	3 千円	3 千円
コスト増減率		- %	+8.58 %	+2.05 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	34	
部 局 名	総務部	所 属 名
事務事業名	01301 固定資産評価調査事業	資産税課
		所 属 長
		藤元 美則
		記 入 者
		岩田 朋裕

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法 等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	01299	市税賦課事業	1216	資産税課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	特定	評価対象事業	固定資産評価調査事業費	

事業の概要
 3年ごとに実施する固定資産の評価替えに的確に対応するため、3年間を1サイクルとして計画的に作業を行う。平成30年度は次回評価替に向けた作業計画に基づき、主に土地について、町並みが類似した地域ごとに鑑定対象を区分する作業を行うとともに、次回評価替を委託する評価システム業者を選定した。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	固定資産の適正な評価のために、
対象 (何又は誰を)	大津市内に存在する土地及び家屋に対し、
手段 (どのようなやり方で)	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら新しい評価基準の内容を調査分析し、実地調査を行うことで、
成果 (どのような状態にするのか)	賦課期日（1月1日）における固定資産の適正な価格を決定する。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		106,794	57,889	34,846	112,535	62,749	
人件費 B		21,190	33,750	20,982	22,550	22,550	
事業費合計 A+B		127,984	91,639	55,828	135,085	85,299	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	127,984	91,639	55,828	135,085	85,299	
職員数(人)		3.00	4.50	2.75	2.75	2.75	
職員数の内訳	正規	2.50	4.00	2.50	2.75	2.75	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.25	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	地籍図修正筆数	筆	目標	13,000	12,000	12,000	12,000	12,000	
				実績	11,280	12,645	11,836	-	-	
	地籍図に分筆・合筆・修正等を入力									
	2	家屋外形図入力数	棟	目標	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500	
実績				2,988	3,316	3,482	-	-		
家屋図の外形図を入力した棟数										
成果指標	1	土地評価筆数	筆	目標	341,000	341,000	341,000	346,000	346,000	
				実績	342,016	343,188	345,480	-	-	
	「適正な評価」を反映した評価筆数									
	2	家屋評価棟数	棟	目標	136,000	136,000	136,000	136,000	136,000	
実績				137,222	137,746	138,231	-	-		
「適正な評価」を反映した評価棟数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	個人、法人問わず納税者の固定資産評価に対する関心が高まり、評価内容に対する問合せが年々増えており、内容も専門的で詳細なものが多くなっている。そのため、より高度な専門知識と正確な評価が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	3年間の業務サイクルの中での作業の前倒しでの実施、評価システム業者等の民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等により、積極的に事務内容を改善している。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	職員が固定資産評価補助員として、3年に一度の評価替のための諸要因の分析とバランスの取れた価格均衡のもと評価を行うため、地方自治体以外では行えない。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不動産鑑定士やシステム業者等民間業者の知識・手法を活用しながら常に新しい情報を取り入れ、高度な専門知識の蓄積をもとに正確な評価を行っている。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	作業の前倒しでの実施、評価システム業者等の民間業者の積極的な活用、タブレット端末等を利用した事務効率化の推進等で、最小の人員により最大の効果を図っている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	固定資産の適正な評価により、公平公正な課税に貢献している。
---------	--	-------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	
	専門知識の蓄積による更なる評価精度の向上と、ICT技術等を活用した業務内容の一層の省力化、合理化を図っていく。	
部局長コメント	令和3年度評価替えに向け、第2年度の作業（特に標準宅地の鑑定鑑定評価）を効率よく、かつ、適正に推進していくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標1	100.29 %	100.64 %	101.31 %
	指標2	100.89 %	101.28 %	101.64 %
成 果 増減率	指標1	- %	+0.34 %	+0.66 %
	指標2	- %	+0.38 %	+0.35 %
活動単位 コ ス ト	指標1	11 千円	7 千円	4 千円
	指標2	42 千円	27 千円	16 千円
成果単位 コ ス ト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
コスト増減率		- %	-28.65 %	-39.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	35	
部局名	総務部	所属名 収納課
事務事業名	01295 市税徴収事務事業	所属長 山川 和久 記入者 久田 幸弘

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方税法、天津市市税条例等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	03	受益と負担の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市税徴収事務経費	

事業の概要
 納期内に市税を納付しない者に対して、文書催告等により督促を行う。
 なお、これらの行為によっても納付に至らない者に対しては、預金・生命保険・給与・年金・不動産等の差押による滞納処分を行い、市税の確保を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	歳入の根幹をなす市税収入の確保及び納税意識の向上と納税秩序の維持を図る
対象 (何又は誰を)	市税を滞納している者
手段 (どのようなやり方で)	文書等による納税の督促や催告、差押、搜索、公売換価等の滞納処分の実施
成果 (どのような状態にするのか)	滞納市税の徴収、税収の早期確保

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		17,340	17,971	17,521	18,250	18,250	
人件費 B		165,510	158,640	152,356	154,730	154,730	
事業費合計 A+B		182,850	176,611	169,877	172,980	172,980	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	117,124	121,755	128,532	116,979	116,979	徴収委託金の事業費按分
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	7,391	8,290	7,333	8,407	8,407	督促手数料、滞納処分費
一般財源		58,335	46,566	34,012	47,594	47,594	
職員数(人)		22.60	22.00	22.70	22.70	22.70	
職員数の内訳	正規	19.60	18.70	17.50	17.70	17.70	
	嘱託	1.00	1.00	1.00	2.00	2.00	
	臨時	2.00	2.30	4.20	3.00	3.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	滞納処分(差押)件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	1,186	1,336	1,790	-	-
	差押件数								
	2	換価に伴う収納額	千円	目標	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
実績				209,575	235,348	288,153	-	-	
公売通知発送に伴う収納額、差押債権取立額及び公売による収納額									
成果指標	1	徴収率(全体)	%	目標	94	94	95.3	95.3	95.3
				実績	95.1	95.3	95.6	-	-
	市税収入済額÷市税調定額								
	2	徴収率(現年課税分)	%	目標	98.5	98.5	99	99	99
実績				98.8	98.9	99	-	-	
現年課税分における市税収入済額÷市税調定額									

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市税は重要な市政運営の財源であるとともに、その負担は公平性が求められていることから、督促、催告、滞納処分等により徴収しなければならない。		
これまでの見直しや改善等の経過	口座振替推進や広報への記事掲載等により期限内納付の啓発を実施するとともに、納付相談、現年度分の滞納整理の早期着手、過年度分の滞納処分の強化に加えて県の事業を活用するなど、市税の確保に努めている。		
項目別評価	評 価	評 価 理 由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	滞納処分は地方税法、国税徴収法の規定に基づき、実施している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	目標の収納率を上回っている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	職員数は変わらないが、滞納繰越額が減少している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市税負担の公平性を図れ、市財源を確保できた。
---------	--	------------------------

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	市政運営の財源確保及び税負担の公平性を確保するため、引き続き、期限内納付の啓発を行うとともに、現年分の未納者に対しては、滞納整理の早期着手を実施する。また、過年度滞納者については、滞納処分を強化するとともに、県税事務所との連携を強化し、収納率の向上及び滞納繰越額の減少を図る。
部局長コメント	歳入の根幹である市税の財源確保は、市の事業を推進していく上で大変重要であり、関係法令に基づき、税の公平・公正な徴収に努め、収納率の向上並びに滞納繰越額の縮減に引き続き努力すること。	

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標	指標 1	101.17 %	101.38 %	100.31 %
	指標 2	100.30 %	100.40 %	100.00 %
成 果	指標 1	- %	+0.21 %	+0.31 %
	指標 2	- %	+0.10 %	+0.10 %
活動単位	指標 1	154 千円	132 千円	94 千円
	指標 2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位	指標 1	1,922 千円	1,853 千円	1,776 千円
	指標 2	1,850 千円	1,785 千円	1,715 千円
コスト増減率		- %	-3.55 %	-4.01 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	36				
部局名	総務部	所属名	コンプライアンス推進室	所属長	初田 康明
事務事業名	02211	コンプライアンス推進事業	記入者	新宮 健司	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	コンプライアンス推進事業費	平成24年度 ~

事業の概要
 公益目的通報や執行機関からの諮問案件について調査審議するべく、公正職務審査委員会を定期的に開催している。また、行政不服申立に係る審査請求の諮問の際には、行政不服審査会を開催し、調査審議を行っている。その他、全職員を対象としたコンプライアンス研修の実施や、当室嘱託弁護士による法務力アップ研修の開催など、効果的な研修に取り組んだ。電子決裁の推進及び決裁事務の効率化に向けて電子決裁に係る事務取扱マニュアルを策定し、職員に周知徹底を図った。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	市民全体の公益を保護し、市民の市政に対する信頼を確保するために、
対象 (何又は誰を)	執行機関等、職員等、管理監督者、行政組織及び市民を対象に
手段 (どのようなやり方で)	「天津市職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」の規定に基づき、
成果 (どのような状態にするのか)	市政の透明化と法治行政の確立を推進し、職員等の公正な職務の執行の確保を図る。

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A		13,846	7,159	5,224	3,851	3,851	
人件費 B		23,490	29,020	29,470	29,470	29,470	
事業費合計 A+B		37,336	36,179	34,694	33,321	33,321	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	37,336	36,179	34,694	33,321	33,321	
職員数(人)		2.90	4.80	4.85	4.85	4.85	
職員数の内訳	正規	2.90	2.80	2.85	2.85	2.85	
	嘱託	0.00	2.00	2.00	2.00	2.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	公益目的通報通報数	通報件数	目標	4	4	4	4	4
				実績	3	5	3	-	-
	コンプライアンス推進室及び公正職務審査委員会に対してなされた公益目的通報の件数								
2	2	要望等記録兼報告書記載件数	記載件数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				実績	2,051	2,427	2,225	-	-
要望等記録兼報告書を記載した件数									
1	1	懲戒処分者数	人数	目標	0	0	0	0	0
				実績	17	5	1	-	-
懲戒処分者の人数									
2	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	行政手続のオンライン化やAIの業務への積極的な活用など、自治体業務の電子化が急激に普及する中、更なる事務の能率的な運営に向けて、これまでの事務の在り方を大胆に見直す必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	「電子決裁に係る事務取扱ガイドライン」を策定するとともに、平成31年1月から電子決裁の運用を開始したことにより、決裁に係る事務の効率化を果たすことができた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市のコンプライアンスを推進する事業であるため、大津市が主体的に直接取り組むことが必要である。大津市以外に実施できる機関はない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	コンプライアンス研修をはじめ、各種研修の実施や「コンプライアンスだより」等を掲示板に掲載していることにより、職員全体のコンプライアンス意識の向上に寄与しているものと評価できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	日常業務について職員から寄せられる法令相談に対して、当室嘱託弁護士が対応することで、専門的な知見から迅速かつ確実なアドバイスが行われている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	職員のコンプライアンス意識の強化を図ることにより、より適正な行政運営を行うことが可能となり、ひいては市民全体の利益に資するものと考えられる。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	近年、業務上の不祥事は減少傾向にあり、また、直近では過去に発生した同様類似の不祥事は発生していない。一方で、飲酒を原因とする不祥事など、職員の私生活に起因する不祥事の発生が散見されることから、これらについても再発防止を徹底し、職員の不祥事の根絶を果たすべく、コンプライアンス意識の更なる強化を図る。
部局長コメント	内部統制に係る体制整備及び職員のコンプライアンス意識の定着と向上に近道はなく、職員研修をはじめとした啓発に関する取組について、新たな知見を積極的に取り入れつつ繰り返し実施するとともに、日々の法令相談や各種面談といった業務についても継続して取り組む必要がある。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+70.58 %	+80.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	12,445 千円	7,235 千円	11,564 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	2,196 千円	7,235 千円	34,694 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-229.46 %	-379.47 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	70		
部 局 名	市民部	所 属 名	戸籍住民課
事務事業名	01200 住居表示整備事業（継続事業）	所 属 長	土居 俊之
		記 入 者	山田 富夫

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	住居表示に関する法律、 大津市住居表示に関する 条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個 別 計 画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	05	行政運営の効率化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	住居表示整備事業費（継続事業）	

事業の概要
昭和38年7月1日に、本市で初めて晴嵐地区において住居表示を実施して以来、順次、住居表示を実施してきた。また、宅地開発等による街区変更を行うなど、現情に合わせた住居表示を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	住居の表示の明確化
対象 (何又は誰を)	市民
手段 (どのようなやり方で)	道路、河川、水路、鉄道または軌道の線路、その他恒久的な施設等から町及び街区を区画する街区方式を採用し、街区符号と街区区内にある建物等の住居番号を付定している。
成果 (どのような状態にするのか)	街区表示や住居番号の適切な配置により、容易に場所の特定が出来るだけでなく、郵便等の集配、消防業務や救急業務の安全性、利便性を向上させることにより、より良い生活環境の整備に貢献している。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		9,532	3,505	1,732	682	13,153	
人件費 B		24,060	17,170	16,110	16,812	16,812	
事業費合計 A+B		33,592	20,675	17,842	17,494	29,965	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	33,592	20,675	17,842	17,494	29,965	
職員数(人)		5.00	3.80	3.40	4.00	4.00	
職員数 の内訳	正規	2.00	1.60	1.60	1.20	1.20	
	嘱託	2.00	1.00	0.80	1.40	1.40	
	臨時	1.00	1.20	1.00	1.40	1.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	新設及び変更街区数	街区	目標	48	48	48	55	55
				実績	73	39	52	-	-
	出来高（目標数は、月4件の変更があると仮定した数）								
2	建物等新築届付定件数	件	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
			実績	1,166	1,188	1,394	-	-	
	出来高								
成果指標	1	住居表示実施率（対全市域）面積	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	98	98	98	-	-
	人口集中地区の内、未実施区域÷全区域								
2	住居表示実施率（対全市域）人口	%	目標	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
			実績	92.4	92.5	92.6	-	-	
住居表示実施区域人口÷市域人口									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市内各地域における住居表示の実施は旧志賀町区域の人口集中地区を残し、ほぼ終了し、土地区画整理事業や宅地開発に伴う新たな街区設定・変更を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	開発調整課からの情報をはじめ関係各課からの情報提供により、街区の変更や整備を行っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居表示に関する法律等に従い市が担う事務であり、関係機関と調整しながら運営しており妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	毎年、住居表示実施区域において一定数の建物等新築届が提出されており、すでに付定された住居表示とともに維持することが妥当である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	現地調査を省略しながらも、GIS等を活用し、正確性、迅速性を担保している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	大津市の住居表示は市民の90パーセント以上に利用されており、そのデータはWEB地図にも反映されており利便性が向上している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止 引き続き正確な付定に努めていく。
部局長コメント	適切に住居表示を行うことにより安心安全な街づくりに取り組んでおり、今後も正確な住居表示台帳の管理及び住居番号の付定に努めること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.00 %	98.00 %	98.00 %
	指標2	92.49 %	92.59 %	92.69 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+0.10 %	+0.10 %
活動単位コスト	指標1	460 千円	530 千円	343 千円
	指標2	28 千円	17 千円	12 千円
成果単位コスト	指標1	342 千円	210 千円	182 千円
	指標2	363 千円	223 千円	192 千円
コスト増減率		- %	-38.48 %	-13.74 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	313		
部局名	未来まちづくり部	所属名	まちづくり計画課
事務事業名	01404 明日都浜大津公共駐車場事業	所属長	坂本 和好
		記入者	山本 芳輝

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根拠法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01405	浜大津公共駐車場事業 その他(事業数: 5件)	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	明日都浜大津公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による鉄道駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

<3. 経費> DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		56,113	59,702	48,287	46,938	46,936	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		57,733	61,752	50,747	49,398	49,396	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	56,113	59,702	48,287	46,938	46,936	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	利用台数	台	目標	190,000	190,000	190,000	190,000	190,000	
				実績	184,857	186,640	194,849	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車利用台数									
	2				目標					
実績										
成果指標	1	料金収入	千円	目標	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	
				実績	70,341	73,228	77,733	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車料金収入									
	2				目標					
実績										

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク&ライド事業のPRによる利用促進を図った。また、平成30年度は「天津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに増加傾向にあり平成30年度は目標値を達成した。また、いずれも昨年度実績を上回っており、経営効率の向上が図られている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じることにより増収にも取り組んでいることから、効率性は一定確保できている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、料金収入も増加しており一定の貢献は果たしている。
---------	--	--

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	引き続き駐車場利用者のニーズの把握とその対策に取り組むことにより、更なる利用者の増加と料金収入の増収を図る。また、平成30年度に「天津市駐車場事業のあり方検討事業方針」で定めた今後の方向性に基づき、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進める。
部局長コメント	さらなるサービス向上と経費の縮減に取り組むこと。また、的確な現状の把握と分析を行うとともに、将来的なまちづくりを見据えつつ、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進めること。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.77 %	103.86 %	110.25 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+4.10 %	+6.15 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+2.74 %	-22.58 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	314		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01405 浜大津公共駐車場事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	山本 芳輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法第24条の2の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業	1303	まちづくり計画課
		その他（事業数：5件）		

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	浜大津公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		37,072	45,348	38,709	46,802	46,940	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		38,692	47,398	41,169	49,262	49,400	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	37,072	45,348	38,709	46,802	46,940	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	112,000	112,000	112,000	112,000	112,000
		実績		122,416	119,135	118,192	-	-	
		浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	51,500	52,000	52,000	52,000	52,000
		実績		56,524	53,758	56,770	-	-	
		浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	315		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01406 大津駅南公共駐車場事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	山本 芳輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）	1303	まちづくり計画課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	大津駅南公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅や公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性を高めるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		36,846	45,162	46,813	46,541	8,906	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		38,466	47,212	49,273	49,001	11,366	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	36,846	45,162	46,813	46,541	8,906	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	20,000	20,000	20,000	20,000	0
		実績		21,700	21,424	19,066	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	0
		実績		28,117	27,168	26,089	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、契約率・回転率とも低く、現状で赤字額が大きいことから事業の継続は困難な状況である。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度は「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。公共性が低く、現状で赤字額が大きいため平成31年度で廃止する方針とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input checked="" type="checkbox"/> D. 妥当ではない	利用状況として公共性が低く、駅周辺に民間駐車場が十分に整備されていることから、赤字を計上して事業を継続するのは妥当ではない。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに減少傾向にあり目標も達成できていない。施設の老朽化も進んでおり施設利用者の利便性を高められていない。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input checked="" type="checkbox"/> D. 低い	施設の老朽化に伴う修繕工事経費が経営を圧迫しており、実収入と支出額との収支がマイナスになっていることから、コスト面での効率性は低い状態である。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要		<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、利用台数、料金収入ともに目標を達成できておらず、事業の費用対効果という面からも貢献性は低い。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input checked="" type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	利用状況として公共性が低く、駅周辺に民間駐車場が十分に整備されていることから、赤字を計上して事業を継続するのは妥当ではない。これより、平成31年度で事業を廃止することとした。
部局長コメント	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、事業の費用対効果を勘案すると貢献度は低く、事業廃止はやむを得ない。事業廃止へ向け速やかに条例・規則の改正手続きをおこない、利用者への周知時期を逸脱することがないように留意すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	100.41 %	97.02 %	93.17 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.37 %	-3.97 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	2 千円	2 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+27.02 %	+8.68 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	316		
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	まちづくり計画課
事務事業名	01407 公共駐車場事業	所 属 長	坂本 和好
		記 入 者	山本 芳輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備事業
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01404	明日都浜天津公共駐車場事業		1303	まちづくり計画課
		その他（事業数：5件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	公共駐車場事業費	
事業の概要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。また、本市が立地に関与してきた月極駐車場を適正に管理運営することにより、引き続き地域の秩序あるまちづくりを推進する。				
	運営方法 <input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるほか、地域の社会秩序の維持を図るため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び各種施設の積極的な利用と地域における社会秩序の維持を
手段 (どのようなやり方で)	一時利用における入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、当日最大料金制の導入、パーク＆ライド事業の推進、また月極利用の適正な管理運営により
成果 (どのような状態にするのか)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の積極的に利用され、施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用も促進され、秩序ある地域まちづくりが推進される

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		57,073	55,754	67,553	54,735	46,137	
人件費 B		1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
事業費合計 A+B		58,693	57,804	70,013	57,195	48,597	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	57,073	55,754	67,553	54,735	46,137	
	一般財源	1,620	2,050	2,460	2,460	2,460	
職員数(人)		0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.20	0.25	0.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
				実績	209,288	213,930	205,265	-	-
	各駐車場の駐車利用台数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	料金収入	千円	目標	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
				実績	113,587	111,674	107,880	-	-
	各駐車場の駐車料金収入								
	2			目標					
			実績						

< 5. 評価 > CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。月極駐車場については、周辺に整備されている民間駐車場の利用状況、公共性の観点から廃止に向けた取り組みが必要である。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度は「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。月極駐車場は特定の個人に対する施策であることから、平成31年度以降、廃止に向けた取り組みを行うこととした。	
項目別評価	評 価	評 価 理 由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公共駐車場は、業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。月極駐車場については、特定の個人に対する施策であり、公共性の観点から事業を継続することは妥当ではない。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに目標には届いておらず、有効性はあまり上がっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じているが、料金収入が減少しており効率性はやや低い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	「行財政改革の強化と持続可能な都市経営」という施策において、利用台数、料金収入ともに目標を達成できておらず、貢献性は低い。
---------	--	---

< 6. 今後の方向性 > ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	平成30年度に「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」で定めた今後の方向性に基づき、公共駐車場は利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進める。月極駐車場は、特定の個人に対する施策であることから、平成31年度以降、廃止に向けた取り組みを行う。
部局長コメント	公共駐車場は将来的なまちづくりを見据えつつ、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討を進めること。月極駐車場は廃止に向けた取り組みにあたり、契約者への周知時期を逸脱することがないように留意し、行政財産としての譲渡を含めた運用について検討を進めること。

< 7. 評価分析 > ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目 標 達成率	指標 1	98.77 %	97.10 %	93.80 %
	指標 2	- %	- %	- %
成 果 増減率	指標 1	- %	-1.68 %	-3.39 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位 コ ス ト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+0.17 %	+25.38 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	340		
部 局 名	議会局	所 属 名	議会総務課
事務事業名	01222 政務活動事業	所 属 長	清水 克士
		記 入 者	小澤 吉輝

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地方自治法、政務活動費交付条例・交付規則・交付規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	該当なし
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	02	行政経費の適正化			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	政務活動費	平成13年度 ~

事業の概要
 地方自治法及び天津市議会議会政務活動費交付条例等に基づき、天津市議会議員の調査研究に資するために必要な経費の一部として、議会における会派に対し、月額70,000円に所属議員数を乗じた額を上半期及び下半期の2回に分けて交付している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地方自治の本旨に基づき、議員の調査活動の基盤を強化する。
対象 (何又は誰を)	会派議員
手段 (どのようなやり方で)	研究会・研修会への参加及び開催、先進地視察や行政課題地域調査、参考図書・資料の購入、議会活動報告等の情報発信に要する費用の一部を補助する。
成果 (どのような状態にするのか)	中核市にふさわしい議会として、さらなる議会の活性化及び市民に開かれた議会運営を実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		25,215	24,934	23,270	31,850	31,920	平成25年度より改正自治法により政務活動費に名称が変更された
人件費 B		3,888	4,100	4,100	4,100	4,100	
事業費合計 A+B		29,103	29,034	27,370	35,950	36,020	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	29,103	29,034	27,370	35,950	36,020	
職員数(人)		0.48	0.50	0.50	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.48	0.50	0.50	0.50	0.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	政務調査費交付額	千円	目標	31,920	31,920	31,920	31,850	31,920
				実績	25,215	24,934	23,270	-	-
	金額(1人当たり月額7万円)								
2	交付対象者数	会派	目標	8	8	9	12	12	
			実績	8	8	12	-	-	
	毎年度毎に交付した会派数								
成果指標	1	執行率	%	目標	80	70	70	70	70
				実績	79	79	75	-	-
	交付決定額分の実績額								
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	富山市議会における政務活動費不正受給事件以降、政務活動費に関する市民の関心が高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年4月の大津市議会基本条例施行に伴い、政務活動費取扱要綱を廃止し、政務活動費交付規程に整理・再編した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市議会議員としての調査研究その他の活動に資するための必要な経費の一部に充てるため政務活動費を交付することは地方自治法の趣旨に合致するものである。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	行政課題調査、先進地視察、各種研修会への参加等により、議員の資質向上を図ることができ、それらの成果を本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てており、議会の活性化に資している。さらに、その成果を会派広報紙等を通じて市民に発信すること等により、市民の知る権利を充足することにもつながっている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	各党派とも先進地視察、各種研修会への参加経費等として執行し、本会議における質疑・一般質問や議案審議にも役立てるなど、効果は高い。また、中間審査を実施し、不適切な執行を未然に防止するとともに、より効率的な執行を実施している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	政務活動費は議員の調査活動の基盤強化を目的とするものであり、市政運営における議会としての機能を十分に果たすことに大きく貢献している。併せて、市民への説明責任の観点から政務活動費に係る書類を公開し、透明性を確保することにより、開かれた市政運営にも寄与している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>適宜、運用マニュアルを改訂し、政務活動費の適正な支出、運用に対する意識向上に努める。また、更なる透明化を目指し、平成27年度分から収支報告書に加え、収支伝票（領収証等を含む。）、視察結果報告書等をホームページにおいて公開しており、これを継続する。</p> <p>議会における政策立案機能向上のためには、調査能力の向上が前提となる。そのためには、政務活動費を活用した積極的な調査研究が求められるが、同時にその執行にあたっては市民への説明責任が伴うことから、今後もより徹底した透明性の確保に努める。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	98.75 %	112.85 %	107.14 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-5.06 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	368 千円	367 千円	364 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-0.23 %	-0.70 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	4				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	イノベーションラボ	所 属 長	高木 裕司
事務事業名	03826 シェアリングエコノミー推進事業	記 入 者	梶原 健		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	シェアリングエコノミー推進事業費	
事業の概要	人口減少、少子高齢化社会に向けて、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図ることにより、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋げていく必要があることから、シェアリングエコノミーを活用し、これらの課題の解決を図るもの。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	シェアリングエコノミーを活用して、地域共助の促進や地域資源の有効活用を図り、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決を行うことを目的として、
対象 (何又は誰を)	市民及びシェア事業者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	市民を対象とした普及啓発イベントを開催すると共に、シェア事業者を対象として、公募による企画提案を広く募集し、課題解決につながる提案に対して、導入に向けた調整を実施することにより、
成果 (どのような状態にするのか)	市民のシェアリングエコノミーに関する認知度を高めると共に、本市での各種シェア事業の利用を可能とし、シェアリングエコノミーを活用した課題解決が可能となる地域社会を実現する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	0	0	4,277	1,192	0	
	人件費 B	0	0	2,460	3,280	2,460	
	事業費合計 A+B	0	0	6,737	4,472	2,460	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	6,737	4,472	2,460	
職員数 (人)		0.00	0.00	0.30	0.40	0.30	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.30	0.40	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	普及啓発イベントの入込み数	人	目標	0	0	500	500	500
		実績		0	0	545	-	-	
	普及啓発イベントの年度毎の来場者数								
	2	本市と協定を締結したシェア事業者の数	者	目標	0	0	4	6	8
実績		0		0	5	-	-		
本市と連携・協力協定を締結したシェア事業者の累積数									
成果指標	1	シェアリングエコノミーに関する利用者数	人	目標	0	0	150	300	600
		実績		0	0	184	-	-	
	本市で協定を結んでいるシェア事業者に関するサービスの利用者数 (把握可能なものに限る)								
	2	本市において利用可能なシェア事業の数	者	目標	0	0	6	8	10
実績		0		0	5	-	-		
本市において利用可能なシェア事業者の累積数 (把握可能なものに限る)									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国では、「超少子高齢化社会を迎える我が国の諸課題の解決に資する可能性」があるとして、経済に留まらない新たな課題解決の手法として期待が寄せられているが、未だ制度の認知度が低く、有効な活用に至っていない。		
これまでの見直しや改善等の経過	行政改革推進課及び子ども家庭課を担当所属として、平成29年度に子育ての分野において開始した。平成30年度に行政改革推進課から企画調整課に担当所属を変更し、より広い分野において事業の推進を図っている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	国においても、新たな課題解決の手法として期待が寄せられているが、本市においては、未だ制度の認知度が低く、有効な活用に至っていないため、市民に周知を図ると共にシェア事業者の誘致を促進することは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	平成30年度は、5日間の期間で普及啓発イベントを開催した。最終日の日曜日について、台風のため、事業が中止となったが、延べ545人の来場者があり、市民への周知は図ることができた。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	平成30年度は、試験的に西武大津店を会場として、平日を含む5日間を開催期間として、普及イベントを実施した。最終日の日曜日について、台風のため、事業が中止となったが延べ545人の来場者があった。平日の入込み数は、休日に比較して少ないため、今後は、休日みの開催へ見直しを行うなどし、効率性を向上させる。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	シェアリングエコノミーの推進により、地域共助の促進や地域資源の有効活用が図られ、行政・公共サービスの補完、地域課題の解決に繋がることが期待できることから、行財政改革の強化と持続可能な都市経営に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	シェアリングエコノミーについては、国においても、新たな課題解決の手法として期待が寄せられており、引き続き、市民のシェアリングエコノミーに関する認識の向上及び各種シェア事業の導入に向けて積極的な支援に取り組んでいく。
部局長コメント	シェアリングエコノミーについては、急速に少子高齢化社会が進展していく中で、地域課題解決のための新たな手段として期待されている。その活用においては、サービスの有効性や信頼性を確認しながら、市民啓発、シェアサービス導入の支援を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	122.66 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	83.33 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	12 千円
	指標2	0 千円	0 千円	1,347 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	36 千円
	指標2	0 千円	0 千円	1,347 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	329				
部 局 名	未来まちづくり部	所 属 名	公園緑地課	所 属 長	藤原 順二
事務事業名	01109 都市公園緑地施設等維持管理事業	記 入 者	松村 彰則		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	都市公園法、天津市都市公園条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画	緑の基本計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	02	民間活用の推進		
重事	01	民間活力の利用			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	都市公園緑地施設等維持管理事業費	

事業の概要
 都市公園、緑地等に指定管理者制度を導入することにより、民間事業者の知識と経験を活かし、適正な管理運営に努めている。指定管理者は、各々の施設の特色を活かした運営を図るとともに、市民サービスの向上や利用促進に努めている。平成26年度から、運動施設等維持管理運営事業を含む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	すべての都市公園、緑地等において、快適で安全な利用ができる
対象 (何又は誰を)	利用者
手段 (どのようなやり方で)	都市公園の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者の知識と経験を活かしている
成果 (どのような状態にするのか)	都市公園、緑地等の適正な維持管理を図ることで、水や緑を生かした憩いの空間を利用者に提供している

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		745,208	759,880	796,342	750,772	774,575	
人件費 B		34,503	33,361	39,543	39,543	39,543	
事業費合計 A+B		779,711	793,241	835,885	790,315	814,118	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	災害復旧
	県	859	1,054	1,818	1,108	1,108	自治振興交付金(湖岸清掃)
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	22,240	8,979	9,418	3,729	3,729	使用料(自販機等)、基金繰入金
一般財源		756,612	783,208	824,649	785,478	809,281	
職員数(人)		5.19	4.53	5.91	5.91	5.91	
職員数の内訳	正規	3.80	3.98	4.36	4.36	4.36	
	嘱託	1.00	0.00	1.00	1.00	1.00	
	臨時	0.39	0.55	0.55	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	定期清掃、除草等実施回数	回	目標	11,000	11,000	11,000	11,700	12,000	
				実績	17,888	18,497	18,974	-	-	
	2	管理施設数(運動施設)	箇所	目標	96	96	96	97	97	
				実績	96	96	96	-	-	
		管理する施設数(体育館、グラウンド、野球場、プール等)								
成果指標	1	利用料金収入額(運動施設)	千円	目標	135,000	135,000	135,000	135,600	137,000	
				実績	179,309	252,508	256,499	-	-	
			年間利用料金収入額							
	2	年間苦情件数	件	目標	850	850	850	850	850	
実績				1,489	1,648	1,586	-	-		
		年間苦情件数								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化等の社会状況の変化に伴い、公園の利用状況も変化している。また、公園施設の老朽化等により維持管理費が増加する中、利用実態に沿った公園のあり方検討が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	公園施設の維持管理は専門性が高く、迅速な対応が必要となる。一方で、業務の効率化も求められることから、指定管理者制度による維持管理を進めてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	都市公園施設を利用する市民の安心・安全を確保するため、施設の維持管理が必要不可欠である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	指定管理者の有する専門的な知識や技術を活用することで、利用者のニーズに迅速かつ適切に対応できる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者制度を活用することで、民間の公園管理に関するノウハウを活かしているが、一層の効率性を求められる余地がある。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	都市公園は、利用者に憩いと潤いを提供する施設であるが、都市公園を適切に管理することにより利用者の安心・安全・快適性を保障している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>今後も指定管理者制度を活用し、安全・安心な都市公園の維持管理に努めていく。きめ細かな対応と満足度の高い管理運営を基本方針として、平成31年度からの指定管理者の選定を行った。</p> <p>安全・安心な都市公園の維持管理のため、民間事業者の技術・知識を活かした指定管理者制度を継続しており、今年度から新たな期間で実施している。今後モニタリングを通じて指導等を行っていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	132.82 %	187.04 %	189.99 %
	指標2	57.08 %	51.57 %	53.59 %
成果増減率	指標1	- %	+40.82 %	+1.58 %
	指標2	- %	-10.67 %	+3.76 %
活動単位コスト	指標1	43 千円	42 千円	44 千円
	指標2	8,121 千円	8,262 千円	8,707 千円
成果単位コスト	指標1	4 千円	3 千円	3 千円
	指標2	523 千円	481 千円	527 千円
コスト増減率		- %	-9.83 %	-2.88 %